

IV 特別調査

【調査項目】

今回は、経年項目である「雇用者数の過不足感」のほか、「サーキュラーエコノミーの認知度や取組状況等」及び「DXに向けた取組状況」について調査を実施した。

【調査結果概要】

1 雇用者数の過不足感について

- 雇用者数の過不足感について聞いたところ、「適正」の回答割合が60.0%と最も高かった。また、5年連続で「不足」が「過剰」を上回った。
- 前回調査（令和6年4～6月期）と比べ、「不足」は0.1ポイント減少し、「過剰」は0.1ポイント増加した。
- 今後の雇用者数の見込みは、「ほぼ増減なし」が73.0%、「増加見込み」が15.4%、「減少見込み」が11.6%であった。

2 サーキュラーエコノミーの認知度や取組状況等について

- サーキュラーエコノミーについて、「取り組んでいる」と回答した企業の割合は9.2%、「関心はあるが取組に至っていない」が17.0%、「聞いたことはあるが、関心はない」が13.7%、「聞いたことがなく、関心がない」が30.1%、「分からない」が30.0%であった。
- 取り組んだ又は関心を持ったきっかけについては、「社会貢献活動の一環として」（55.3%）が最も多く、次いで「企業価値の向上のため」（48.6%）、「コスト削減や効率化」（43.8%）の順となった。
- 県に期待する支援については、「先進事例の紹介」（44.5%）が最も多く、次いで「施設整備や販路拡大等に係る資金繰りや助成等」（26.3%）、「最新情報の提供やセミナーの開催」（24.0%）の順となった。

3 DX（デジタルトランスフォーメーション）に向けた取組状況について

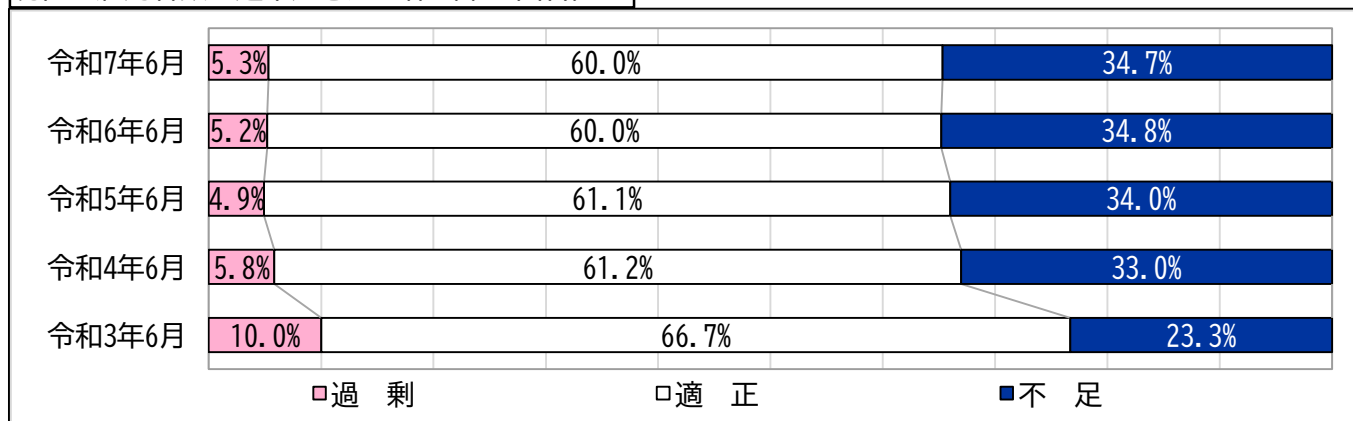
- DXへの取組状況については、「取り組んでいる」と「ある程度は取り組んでいる」を合わせると53.7%となった。
- DXに取り組んでいる項目については、「ペーパーレス化」（66.0%）が最も多く、次いで「受発注管理」「販売管理」「在庫管理」「会計」など基幹システムの構築・導入（50.3%）、「WEB会議システム（ZOOMなど）の活用による情報共有・コミュニケーションの効率化」（50.1%）の順となった。
- DXに取り組む上での課題については、「資金の余裕がない」（37.1%）が最も多く、次いで「DXを担う人材がいない」（36.6%）、「何をどう進めていいかわからない」（23.7%）の順となった。
- 県に期待する支援については、「資金繰り・助成」（38.2%）が最も多く、次いで「先進事例の紹介」（27.1%）、「人材の育成・供給」（17.7%）の順となった。

1 雇用者数の過不足感について

（1）現在の雇用者数の過不足感（回答数：1, 276社・単一回答）

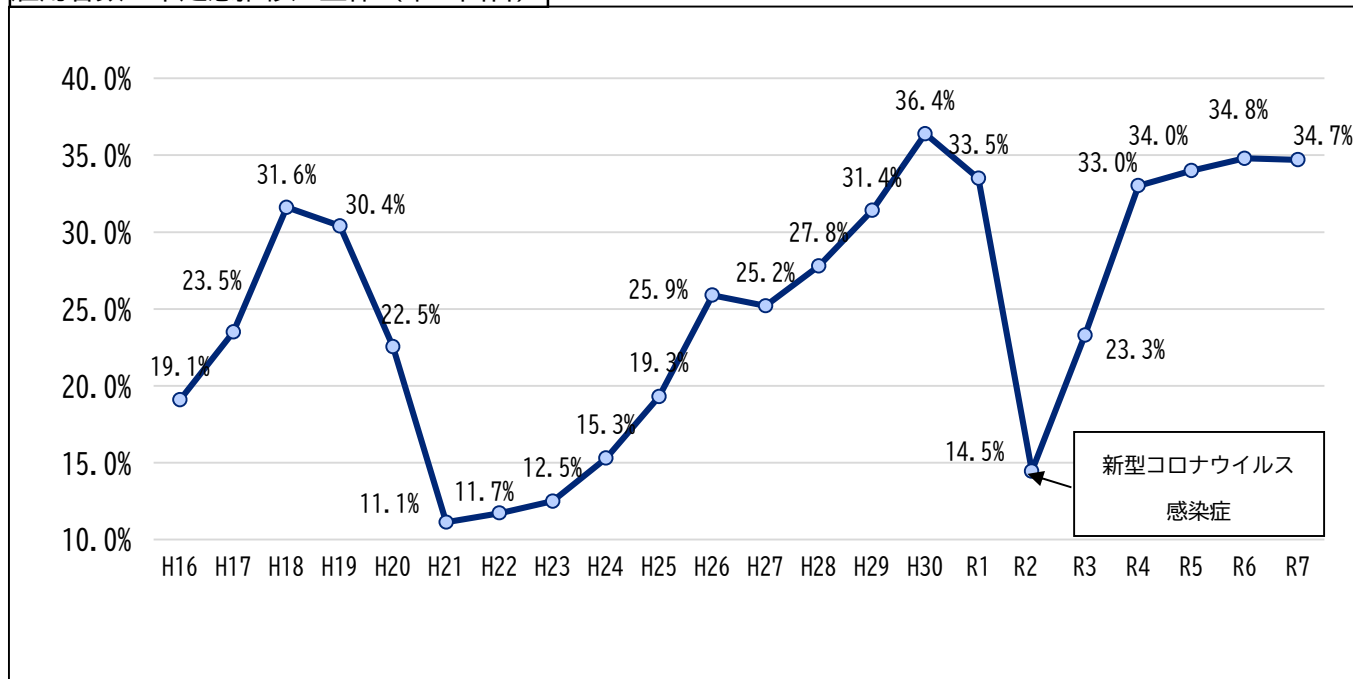
- 現在の雇用者数の過不足感について聞いたところ、全体では「適正」の回答割合が60.0%と最も高かった。また、5年連続で「不足」が「過剰」を上回った。
- 昨年の調査と比べると、「不足」は0.1ポイント減少し、「過剰」は0.1ポイント増加した。「適正」は横ばいであった。

現在の雇用者数の過不足感／全体（単一回答）



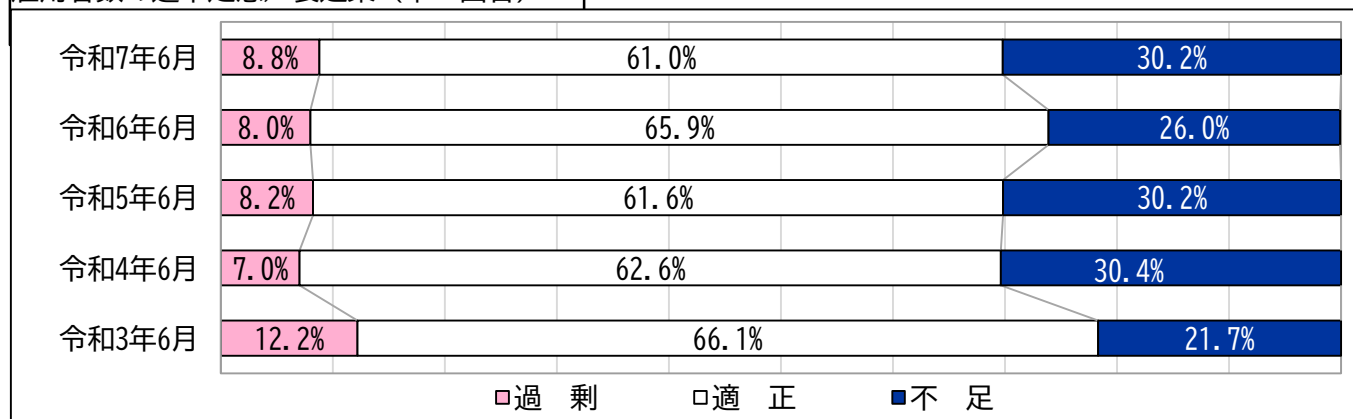
- 令和2年度調査では、新型コロナウイルス感染症に起因する経済活動の停滞により、不足感が大きく減少した。令和3年度以降は増加傾向が続いていたが、今回調査では5年ぶりに減少に転じた。

雇用者数の不足感推移／全体（単一回答）



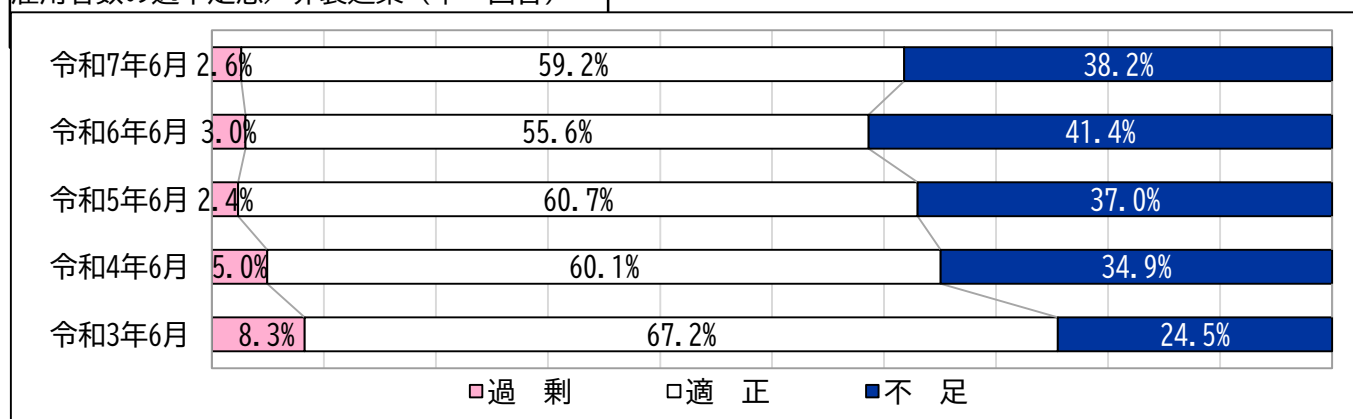
○ 製造業では「不足」が4.2ポイント増加し、「過剰」も0.8ポイント増加した。

雇用者数の過不足感／製造業（単一回答）



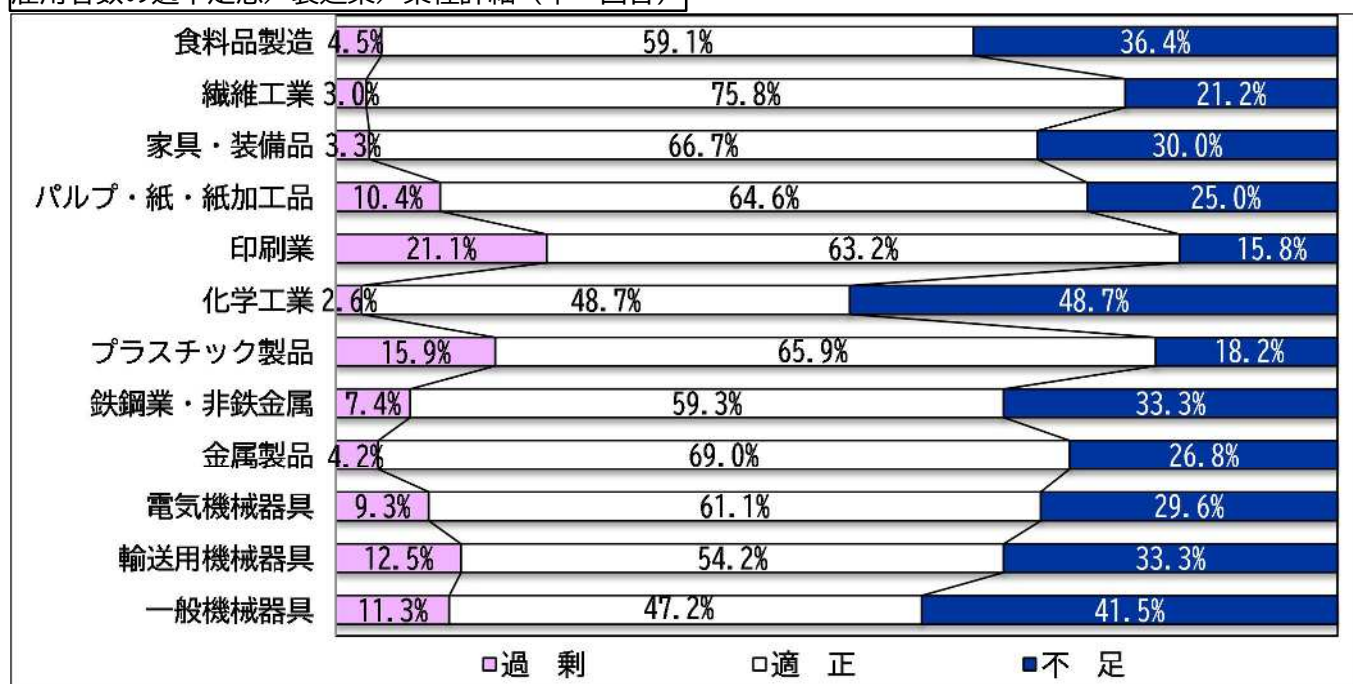
○ 非製造業では「不足」が3.2ポイント減少し、「過剰」も0.4ポイント減少した。

雇用者数の過不足感／非製造業（単一回答）



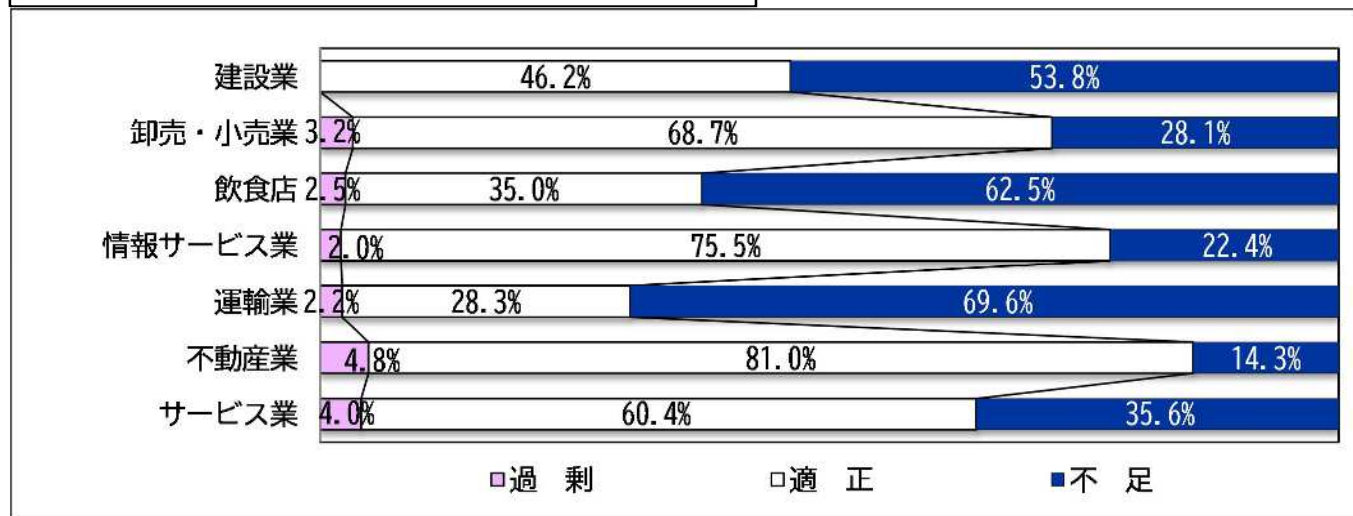
○ 製造業で不足感が高い業種を見ると、「化学工業」（48.7%）が最も高く、次いで「一般機械器具」（41.5%）、「食料品製造」（36.4%）の順となった。

雇用者数の過不足感／製造業／業種詳細（単一回答）



- 非製造業で不足感の高い業種を見ると、「運輸業」（69.6%）が最も高く、次いで「飲食店」（62.5%）、「建設業」（53.8%）の順となった。

雇用者数の過不足感／非製造業／業種詳細（単一回答）

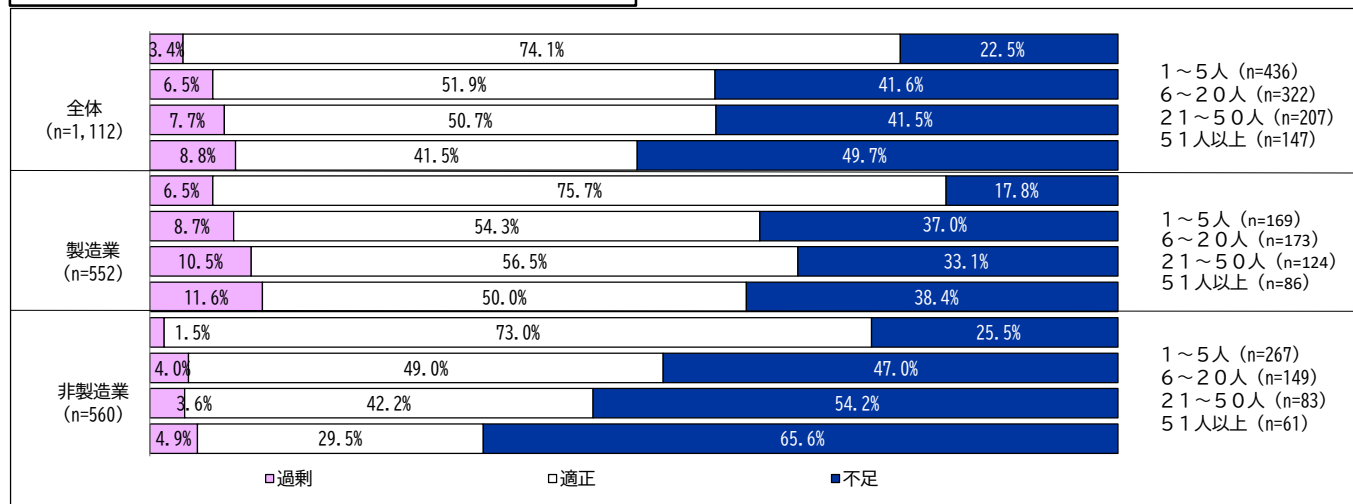


- 前年調査と比較すると、全体では、21～50人規模（41.5%・前年比▲1.3ポイント）のみ減少したが、その他の規模では「不足」の回答割合が増加した。

- 非製造業では、規模が大きくなるほど、「不足」の回答割合が高くなった。

- 全ての規模で、製造業より非製造業の方が「不足」の回答割合が高かった。

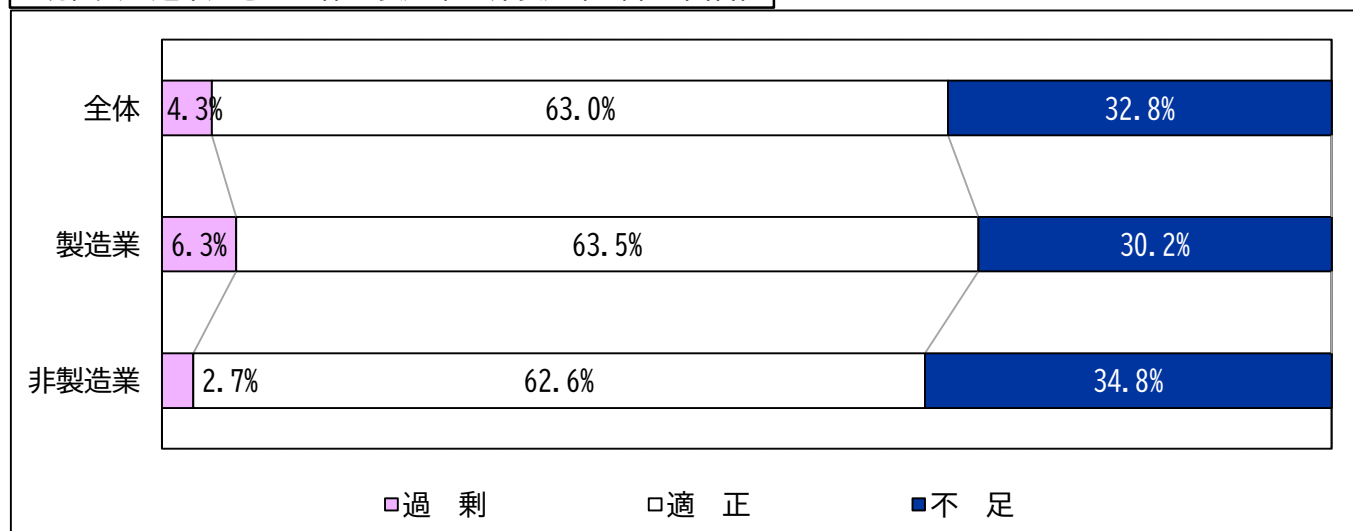
現在の雇用者数の過不足感／規模別（単一回答）



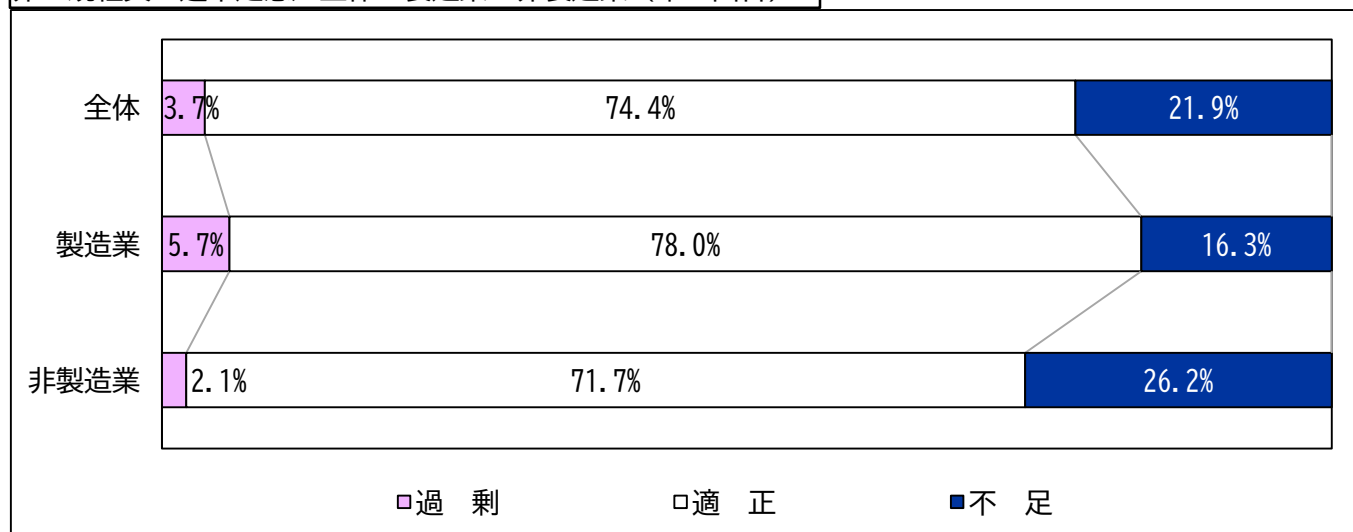
（2）正規社員・非正規社員の過不足感（回答数：正規社員1,266社、非正規社員1,201社・単一回答）

- 正規社員・非正規社員ともに、「不足」の回答割合が「過剰」の回答割合よりも高かった。また、正規社員・非正規社員ともに、非製造業の方が製造業よりも「不足」の回答割合が高く、「過剰」の回答割合が低かった。

正規社員の過不足感／全体・製造業・非製造業（単一回答）



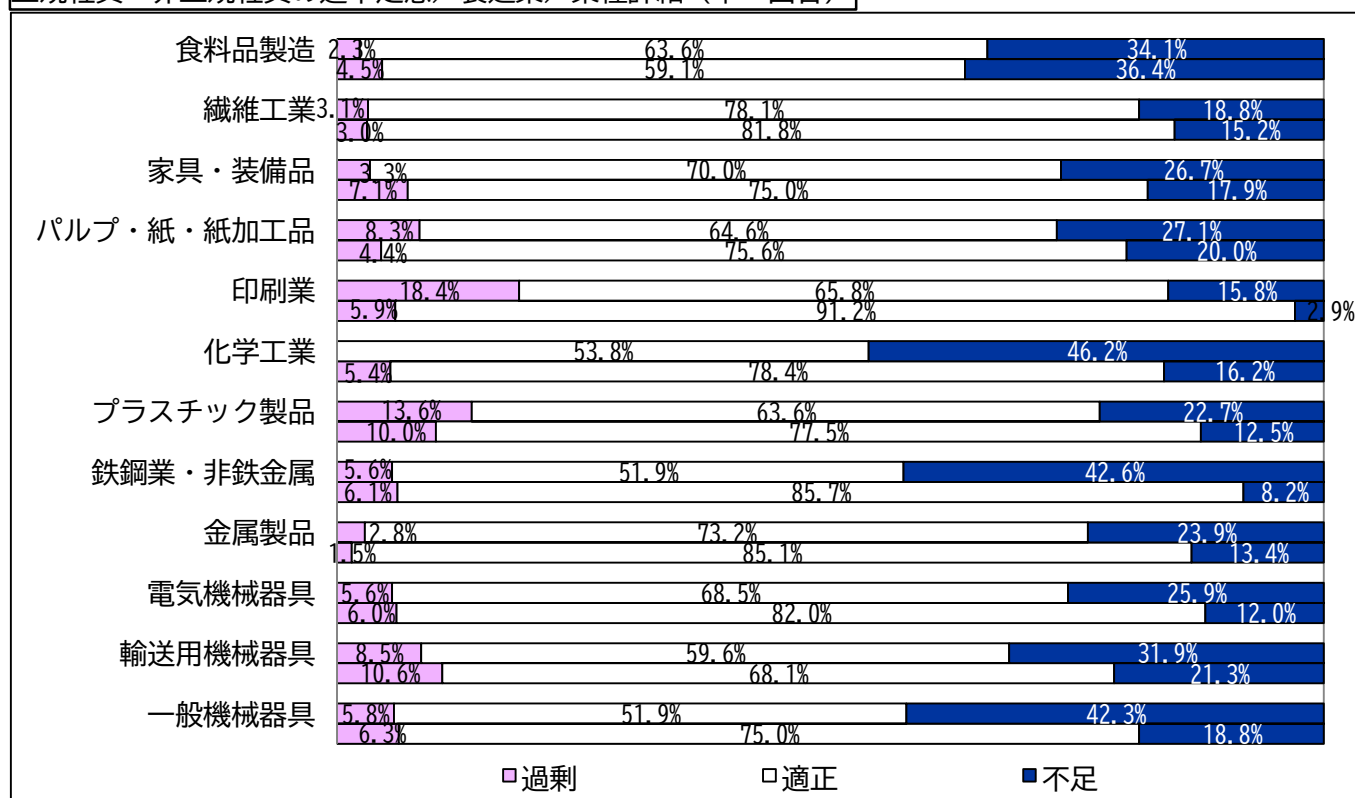
非正規社員の過不足感／全体・製造業・非製造業（単一回答）



- 製造業について、正規社員で「不足」の回答割合が高い業種を見ると、「化学工業」（46.2%）、「鉄鋼業・非鉄金属」（42.6%）、「一般機械器具」（42.3%）の順となった。
- 非正規社員で「不足」の回答割合が高い業種を見ると、「食料品製造」（36.4%）、「輸送用機械器具」（21.3%）の順となった。
- 非製造業について、正規社員で「不足」の回答割合が高い業種を見ると、「運輸業」（71.7%）、「建設業」（51.0%）、「サービス業」（31.5%）の順となった。
- 非正規社員で「不足」の回答割合が高い業種を見ると、「飲食店」（52.5%）、「建設業」（31.8%）の順となった。

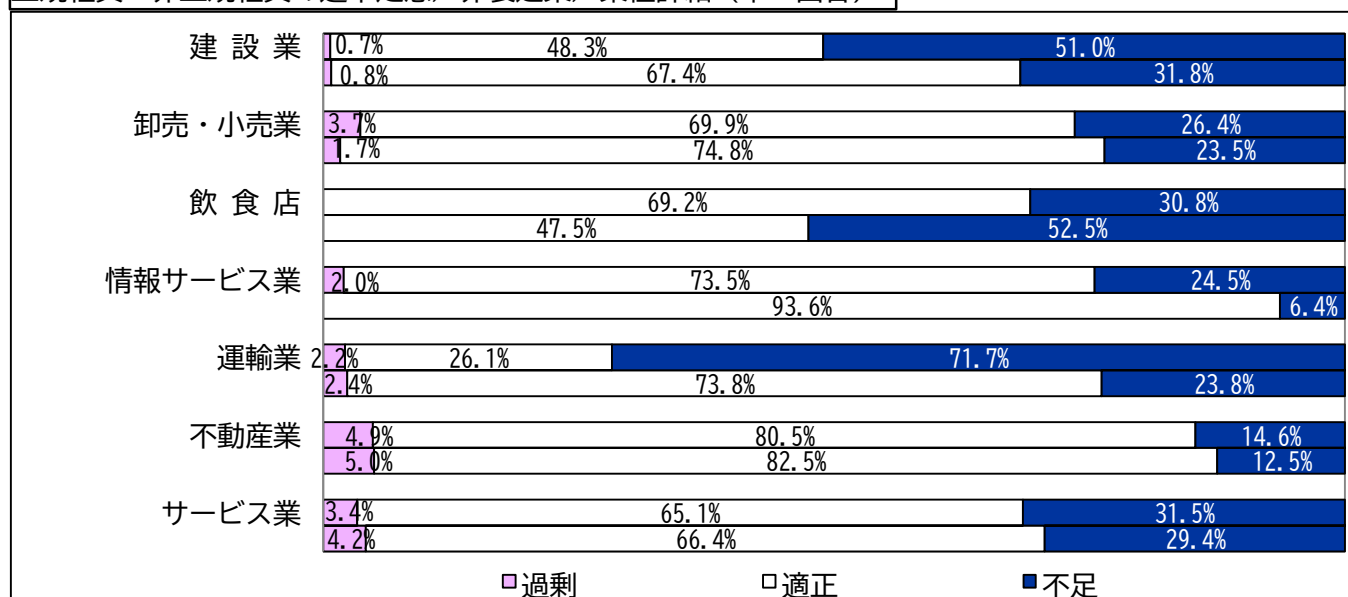
正規社員・非正規社員の過不足感／製造業／業種詳細（単一回答）

上段が正規社員・下段が非正規社員



正規社員・非正規社員の過不足感／非製造業／業種詳細（単一回答）

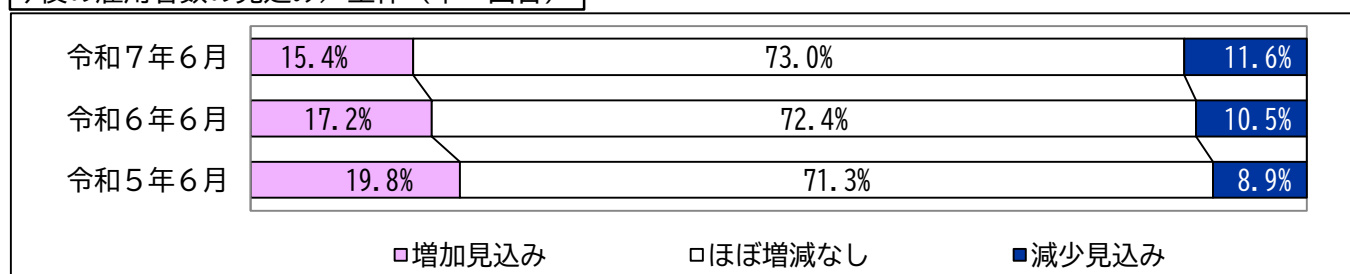
上段が正規社員・下段が非正規社員



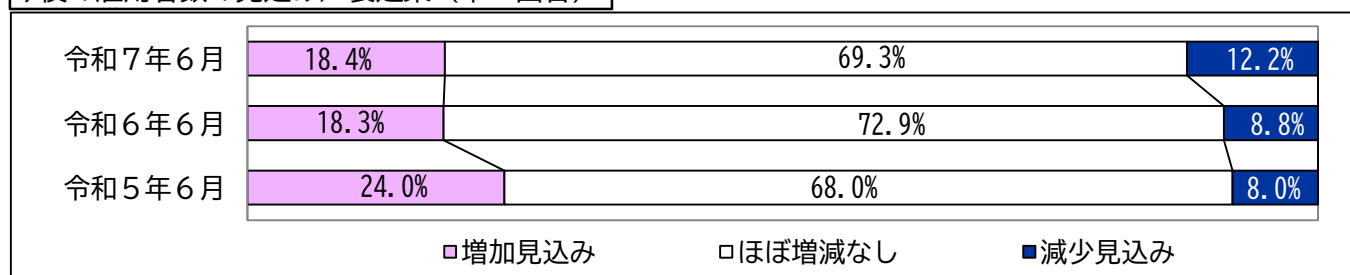
（3）今後の雇用者数の見込み（回答数：1,259社・単一回答）

- 全体では、「ほぼ増減なし」が73.0%を占め、「増加見込み」（15.4%）は「減少見込み」（11.6%）を3.8ポイント上回った。
- 前年調査と比較すると、「増加見込み」は1.8ポイント減少し、「減少見込み」は1.1ポイント増加した。
- 製造業では、前年調査と比較すると、「増加見込み」は0.1ポイント増加し、「減少見込み」は3.4ポイント増加した。
- 非製造業では、前年調査と比較すると、「増加見込み」は3.2ポイント減少し、「減少見込み」は0.6ポイント減少した。

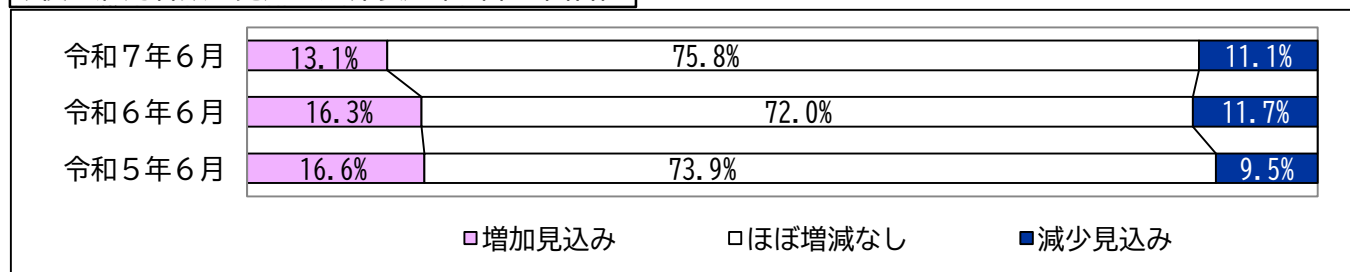
今後の雇用者数の見込み／全体（単一回答）



今後の雇用者数の見込み／製造業（単一回答）



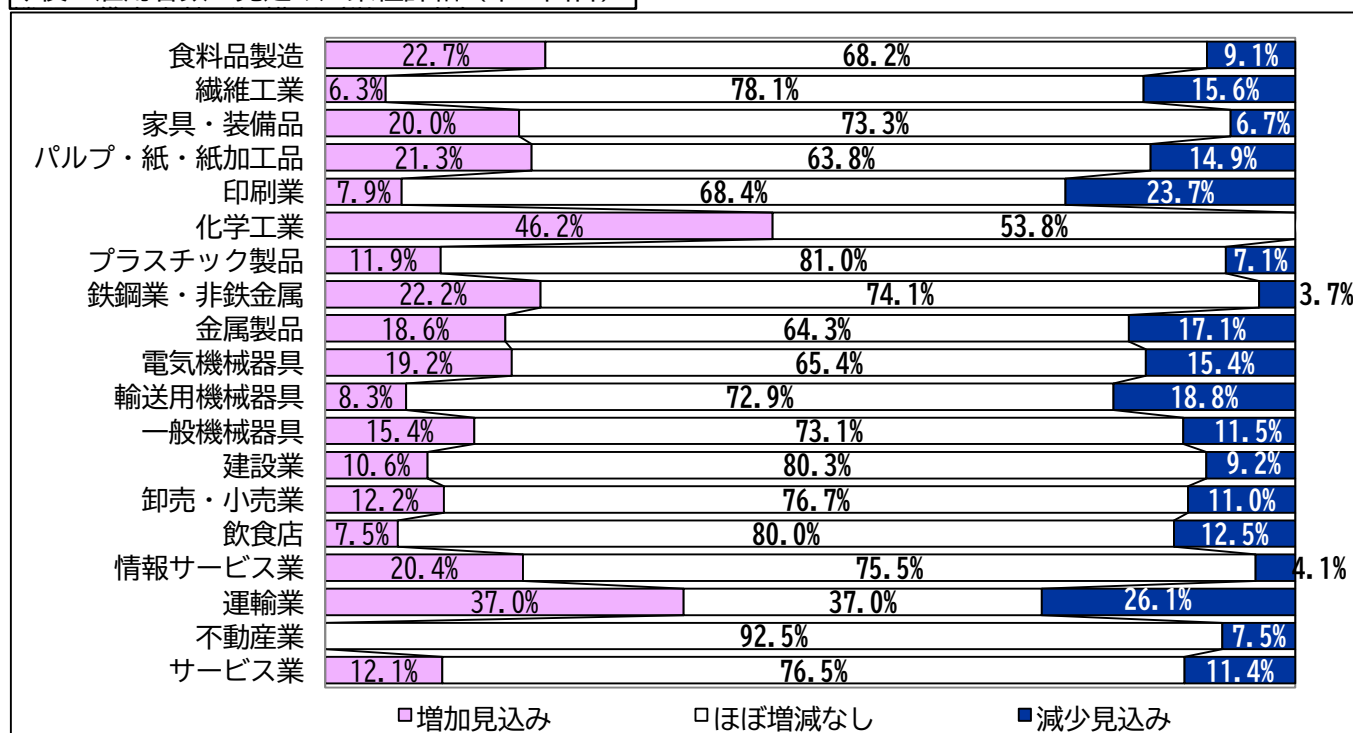
今後の雇用者数の見込み／非製造業（単一回答）



○ 雇用者数の増加を見込む業種は、「化学工業」（46.2%）、「運輸業」（37.0%）、「食料品製造」（22.7%）の順で高い割合となっている。

○ 減少を見込む業種は、「運輸業」（26.1%）、「印刷業」（23.7%）、「輸送用機械器具」（18.8%）の順で高い割合となっている。

今後の雇用者数の見込み／業種詳細（単一回答）

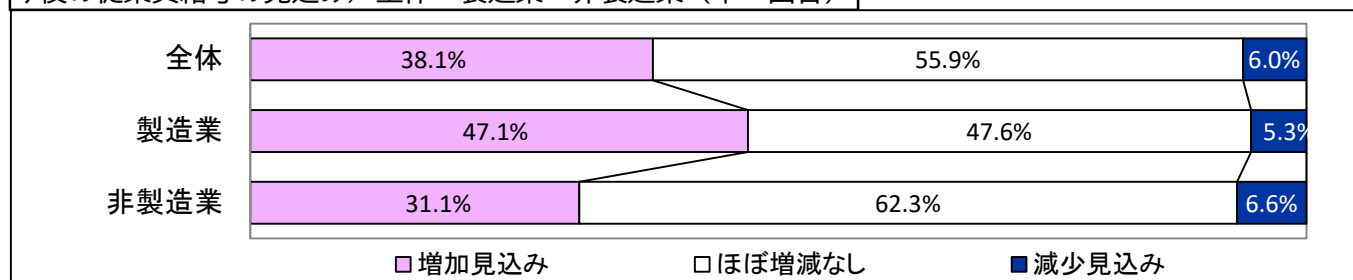


（4）今後の従業員給与の見込み（回答数：1,265社・単一回答）

○ 全体では、「ほぼ増減なし」が55.9%を占め、「増加見込み」が38.1%、「減少見込み」が6.0%であった。

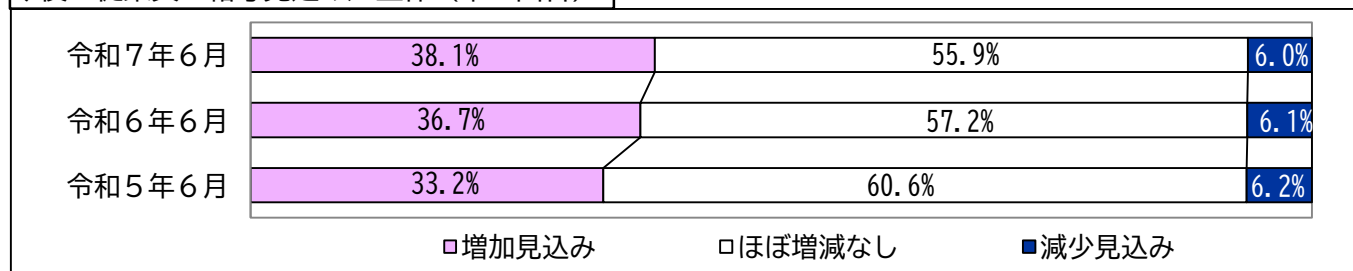
○ 製造業と非製造業を比較すると、「増加見込み」について、製造業（47.1%）が非製造業（31.1%）を16.0ポイント上回った。

今後の従業員給与の見込み／全体・製造業・非製造業（単一回答）

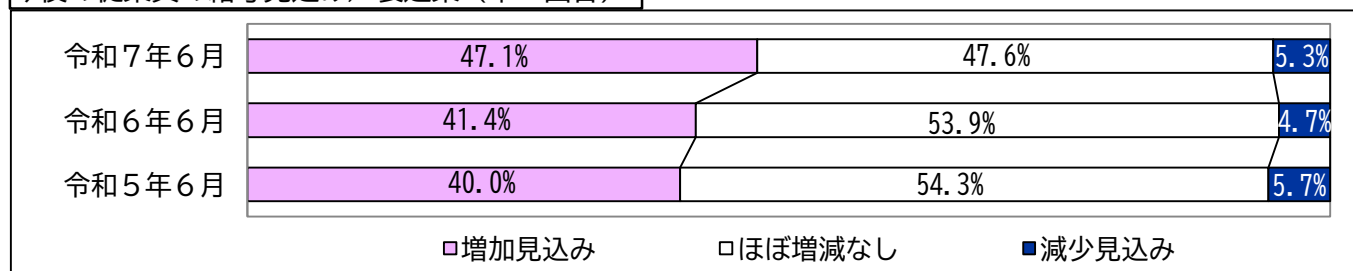


- 前年調査と比較すると、「増加見込み」は1.4ポイント増加し、「減少見込み」は0.1ポイント減少した。
- 製造業では、前年調査と比較すると、「増加見込み」は5.7ポイント増加し、「減少見込み」は0.6ポイント増加した。
- 非製造業では、前年調査と比較すると、「増加見込み」は2.1ポイント減少し、「減少見込み」は0.5ポイント減少した。

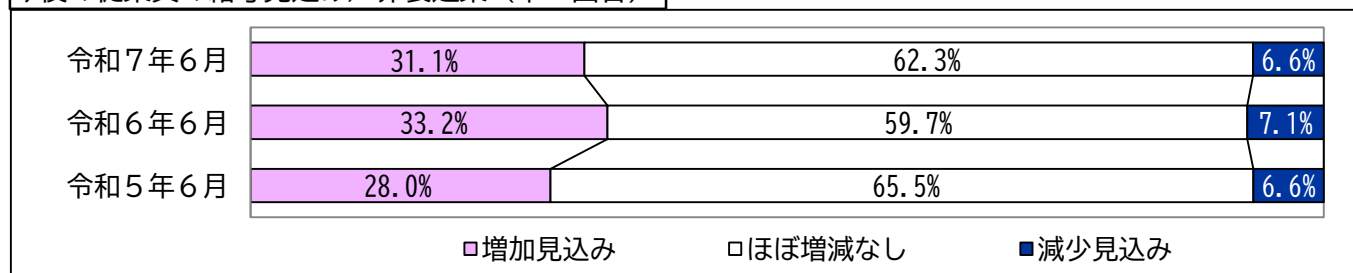
今後の従業員の給与見込み／全体（単一回答）



今後の従業員の給与見込み／製造業（単一回答）



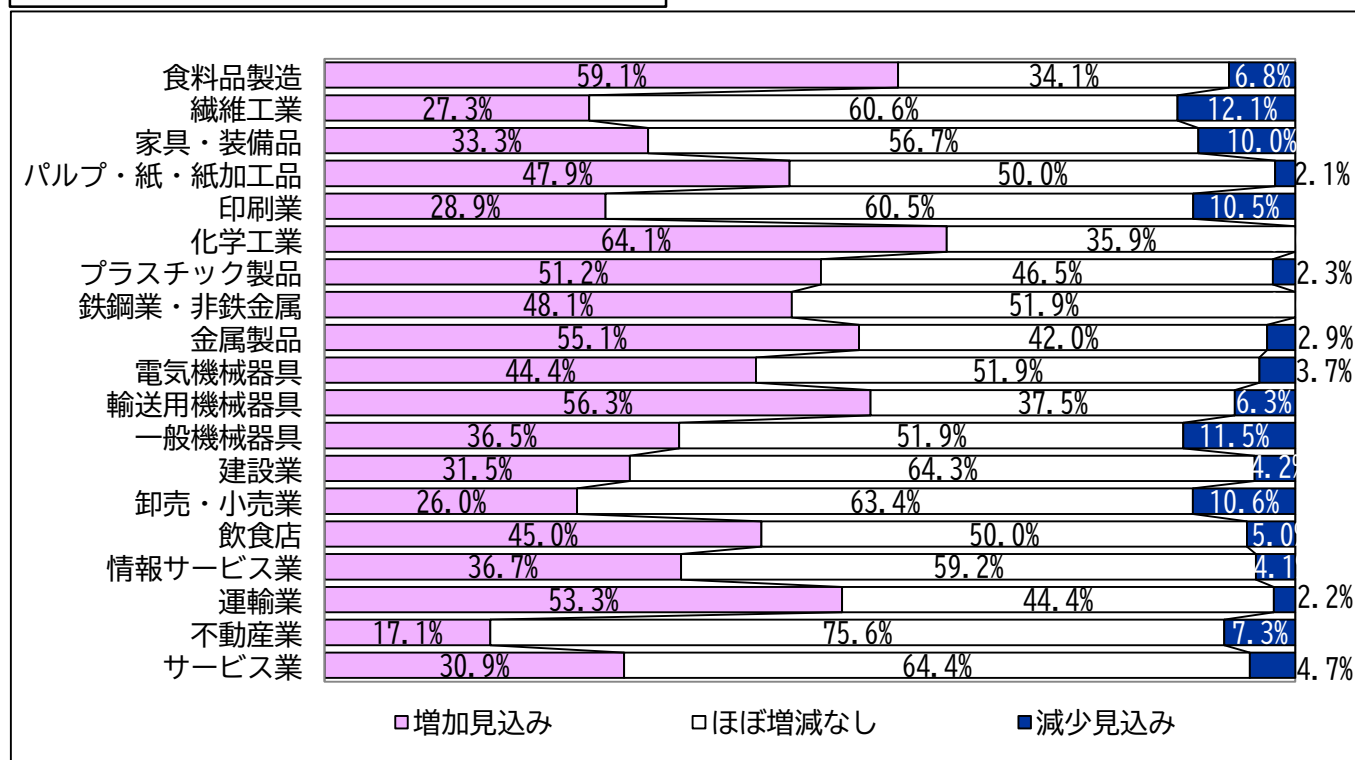
今後の従業員の給与見込み／非製造業（単一回答）



○ 従業員給与の増加を見込む業種は、「化学工業」（64.1%）、「食料品製造」（59.1%）、「輸送用機械器具」（56.3%）の順で高い割合であった。

○ 従業員給与の減少を見込む業種は、「繊維工業」（12.1%）、「一般機械器具」（11.5%）、「卸売・小売業」（10.6%）の順で高い割合であった。

今後の従業員の給与見込み／業種詳細（単一回答）

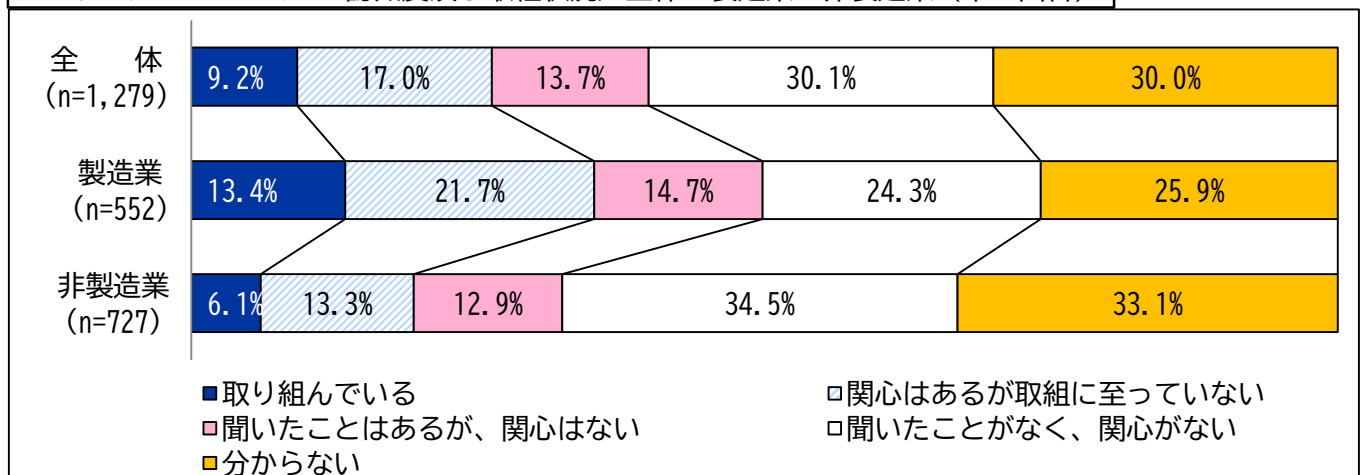


2 サークュラーエコノミーの認知度や取組状況等について

（1）サーキュラーエコノミーの認知度及び取組状況（回答数：1,279社・単一回答）

- サークュラーエコノミーの認知度及び取組状況について聞いたところ、全体では「聞いたことがなく、関心がない」（30.1％）が最も多く、次いで「分からない」（30.0％）、「関心はあるが取組に至っていない」（17.0％）の順となった。
- 製造業と非製造業を比較すると、「取り組んでいる」について、製造業（13.4％）が非製造業（6.1％）を7.3ポイント上回った。

サーキュラーエコノミーの認知度及び取組状況／全体・製造業・非製造業（単一回答）

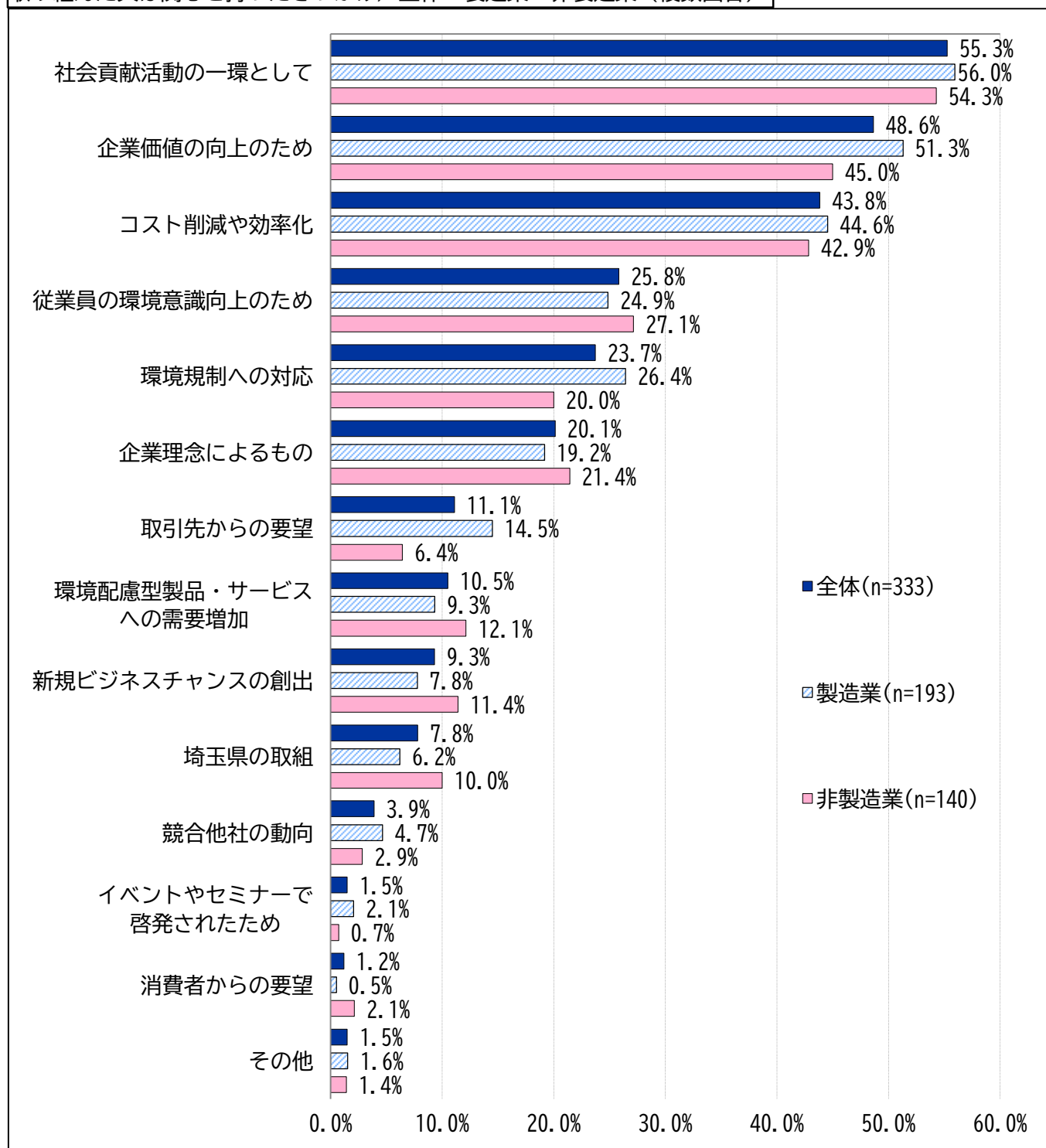


（2）取り組んだ又は関心を持ったきっかけ（回答数：333社・複数回答）

※ （1）で「取り組んでいる」又は「関心はあるが取組に至っていない」と回答した335社のうち333社の回答割合

- （1）で「取り組んでいる」又は「関心はあるが取組に至っていない」と回答した企業に、取り組んだ又は関心を持ったきっかけについて聞いたところ、全体では「社会貢献活動の一環として」（55.3%）が最も多く、次いで「企業価値の向上のため」（48.6%）、「コスト削減や効率化」（43.8%）の順となった。

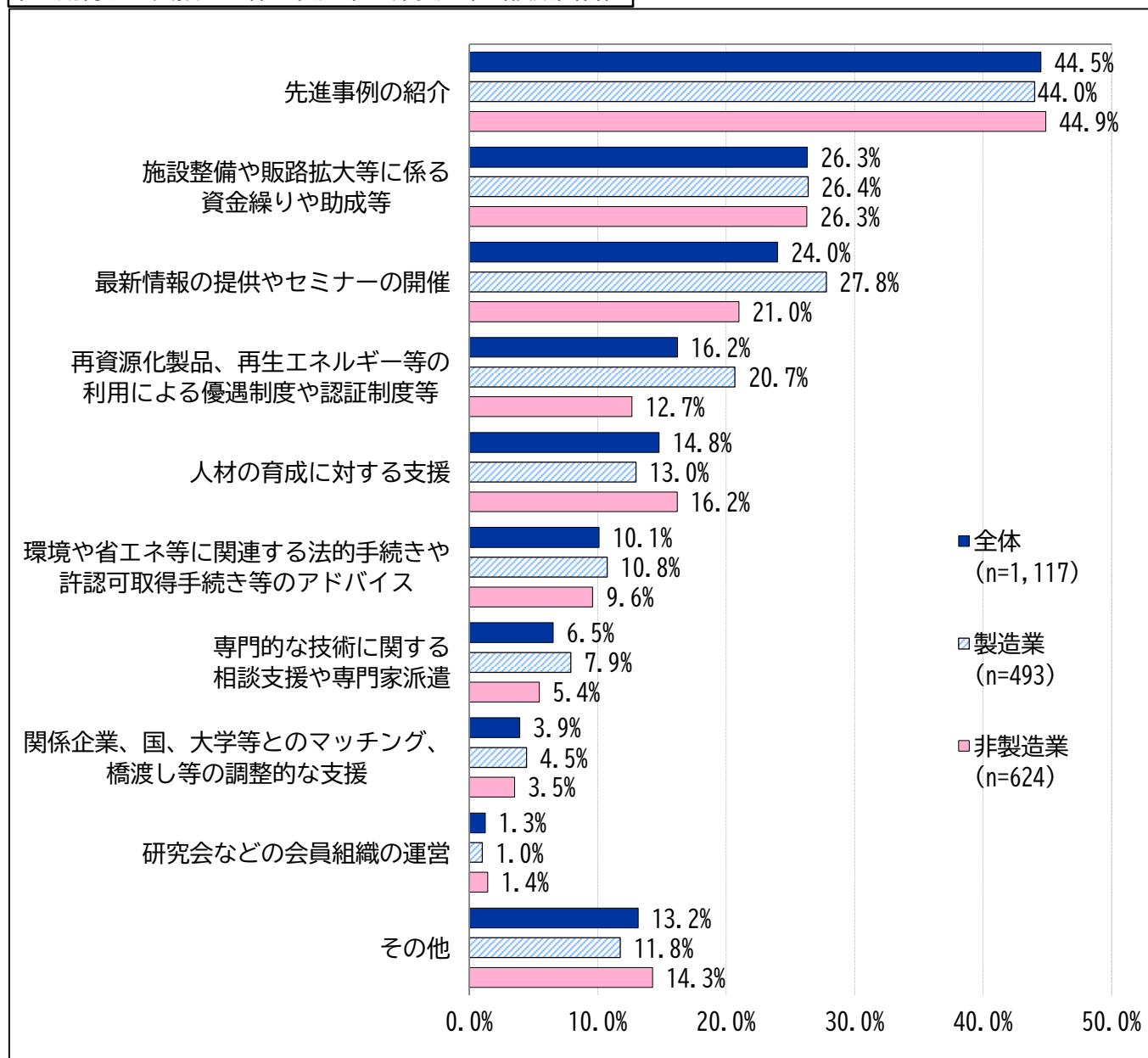
取り組んだ又は関心を持ったきっかけ／全体・製造業・非製造業（複数回答）



（3）サーキュラーエコノミーに取り組む上で県に期待する支援（回答数：1, 117社・複数回答）

- サークュラーエコノミーに取り組む上で県に期待する支援について聞いたところ、全体では「先進事例の紹介」（44.5%）が最も多く、次いで「施設整備や販路拡大等に係る資金繰りや助成等」（26.3%）、「最新情報の提供やセミナーの開催」（24.0%）の順となった。

県に期待する支援／全体・製造業・非製造業（複数回答）

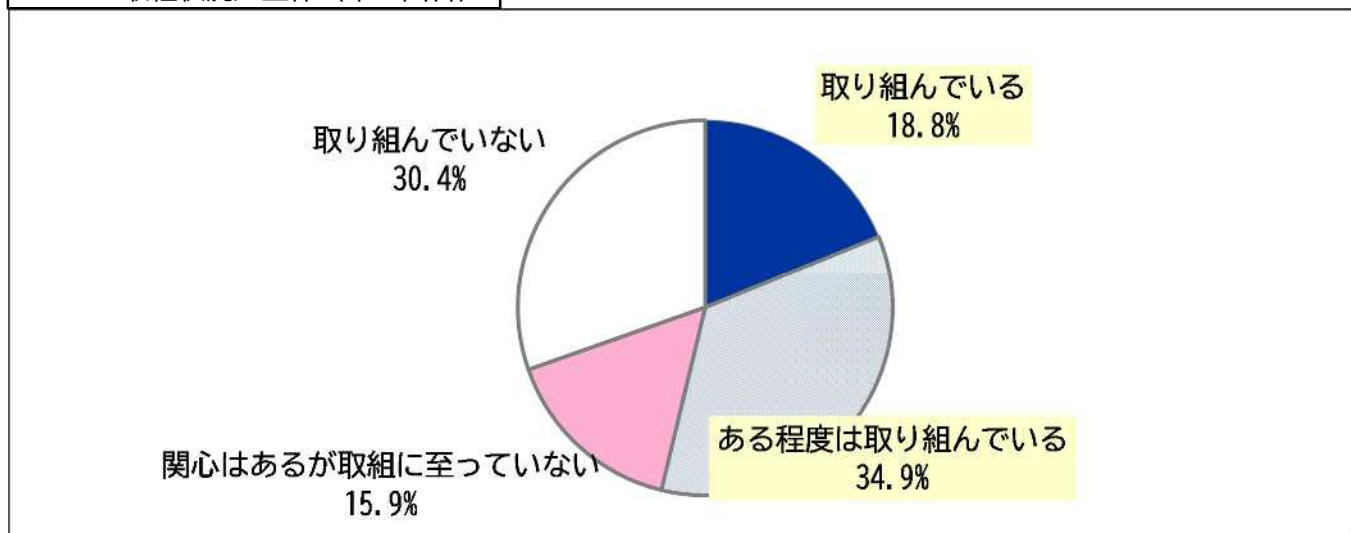


3 DX（デジタルトランスフォーメーション）に向けた取組状況について

（1）DXへの取組状況（回答数1,274社・単一回答）

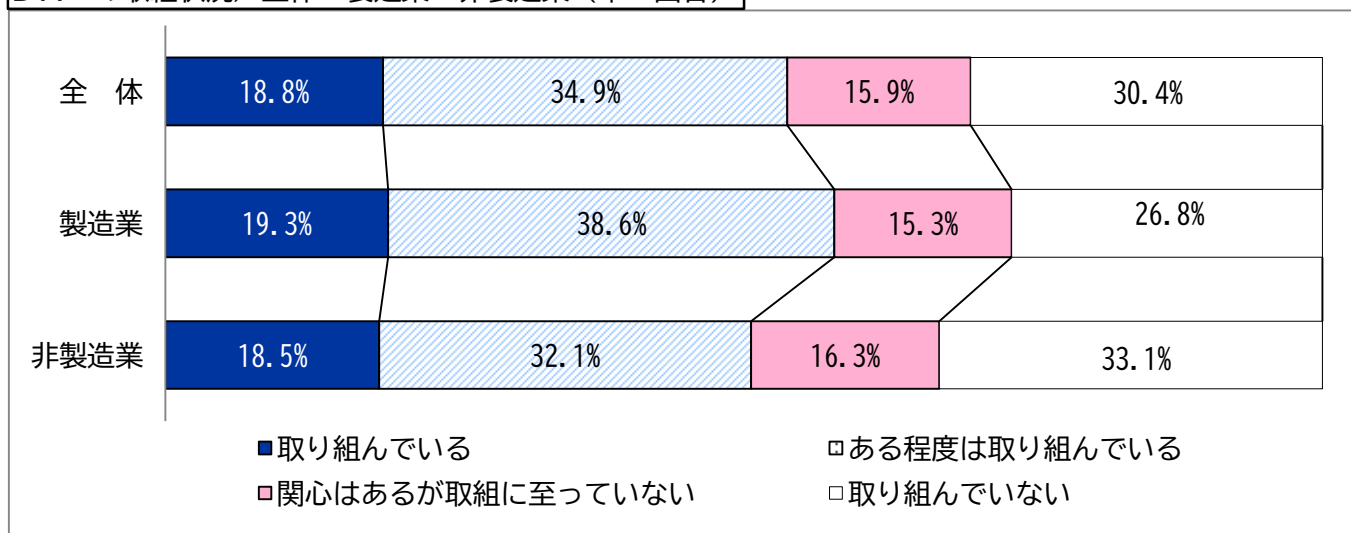
- DXへの取組状況について聞いたところ、全体では「取り組んでいる」は18.8%、「ある程度は取り組んでいる」は34.9%、「関心はあるが取組に至っていない」は15.9%、「取り組んでいない」は30.4%であった。

DXへの取組状況／全体（単一回答）



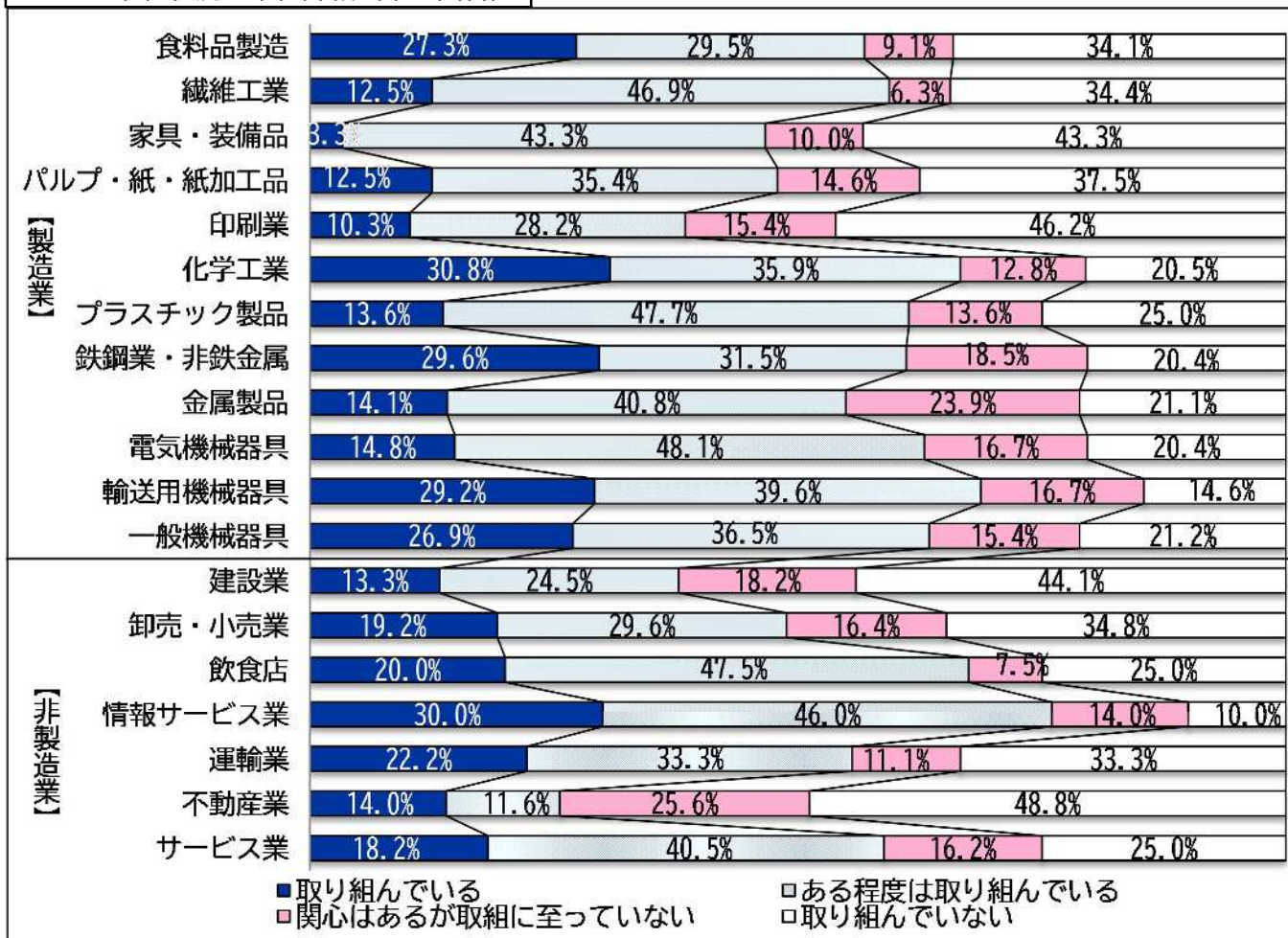
- 業種別に見ると、「取り組んでいる」又は「ある程度は取り組んでいる」と回答した割合の合計は、製造業で57.9%、非製造業で50.6%であった。

DXへの取組状況／全体・製造業・非製造業（単一回答）



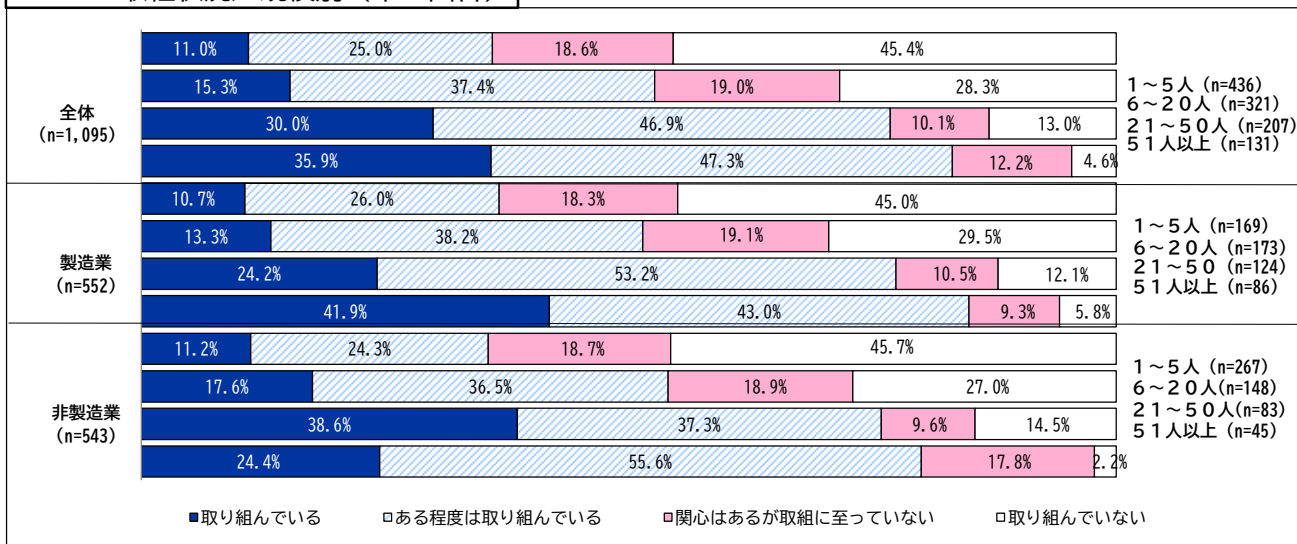
- DXへの取組状況について、「取り組んでいる」又は「ある程度は取り組んでいる」と回答した企業の業種を見ると、製造業では「輸送用機械器具」（68.8%）、「化学工業」（66.7%）で回答割合が高く、非製造業では「情報サービス業」（76.0%）、「飲食店」（67.5%）で回答割合が高かった。

DXへの取組状況／業種詳細（単一回答）



- DXへの取組状況について、企業の規模別に見ると、製造業、非製造業ともに規模が大きくなるほど、「取り組んでいる」又は「ある程度は取り組んでいる」の回答割合が高かった。

DXへの取組状況／規模別（単一回答）

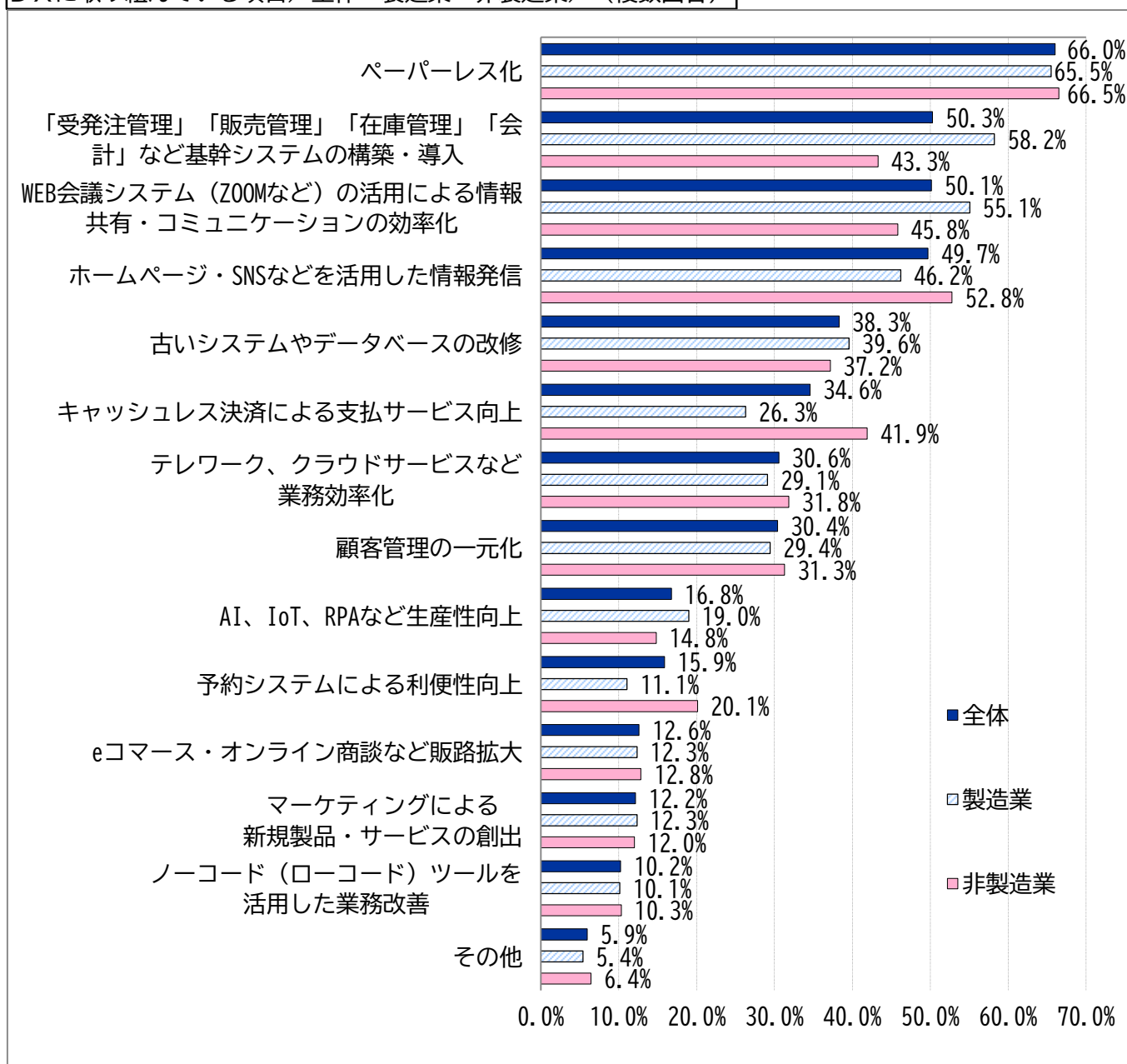


（2）DXに取り組んでいる項目と成果について（回答数674社・複数回答）

※ （1）で「取り組んでいる」又は「ある程度は取り組んでいる」と回答した685社のうち674社の回答割合

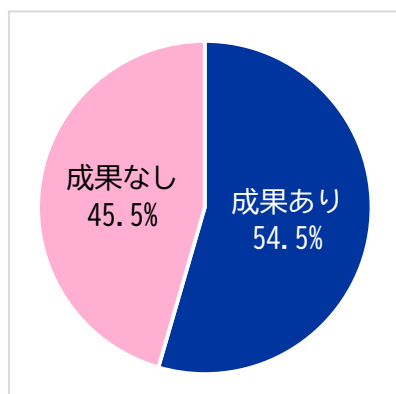
- 全体では「ペーパーレス化」（66.0％）が最も多く、次いで「「受発注管理」「販売管理」「在庫管理」「会計」など基幹システムの構築・導入」（50.3％）、「WEB会議システム（ZOOMなど）の活用による情報共有・コミュニケーションの効率化」（50.1％）の順となった。
- 業種別では、非製造業は「ペーパーレス化」、「ホームページ・SNSなどを活用した情報発信」、「キャッシュレス決済による支払サービス向上」及び「予約システムによる利便性向上」などの項目で製造業の回答割合を上回った。
- 製造業は「「受発注管理」「販売管理」「在庫管理」「会計」など基幹システムの構築・導入」及び「WEB会議システム（ZOOMなど）の活用による情報共有・コミュニケーションの効率化」などの項目で非製造業の回答割合を上回った。

DXに取り組んでいる項目／全体・製造業・非製造業／（複数回答）

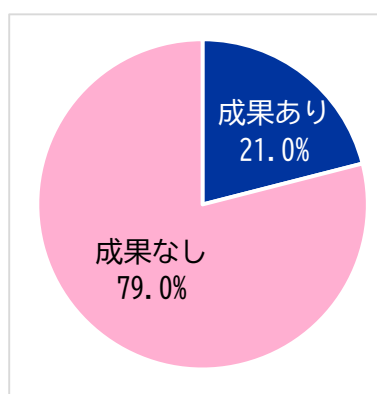


【参考】成果の有無

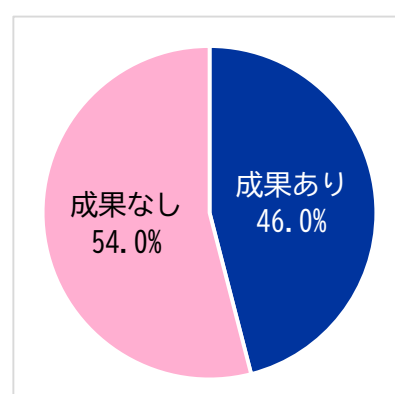
ペーパーレス化



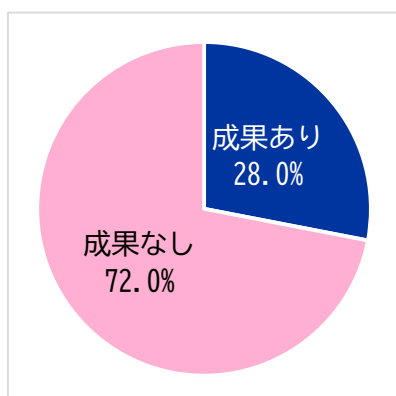
顧客管理の一元化



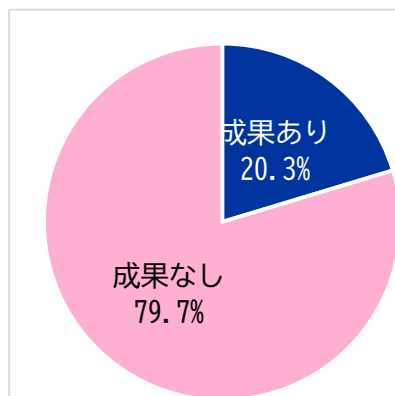
基幹システムの構築・導入



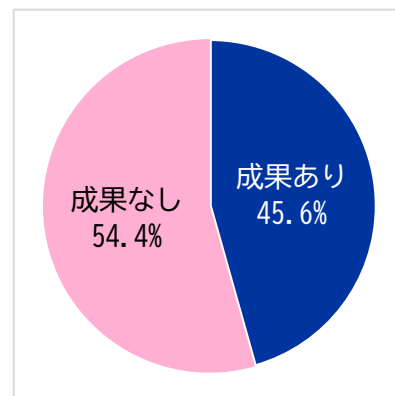
古いシステムやデータベースの改修



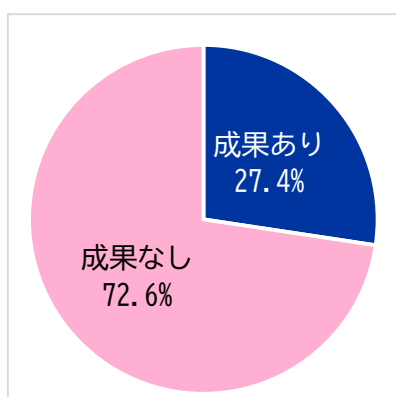
テレワーク、クラウドサービスなど業務効率化



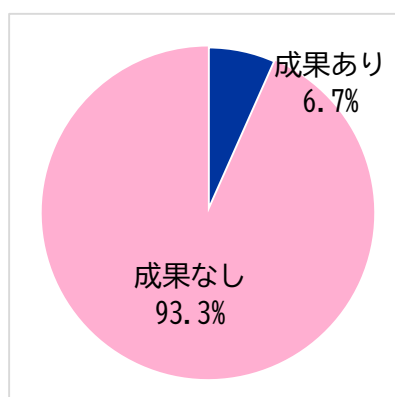
WEB 会議システムの活用による情報共有・コミュニケーションの効率化



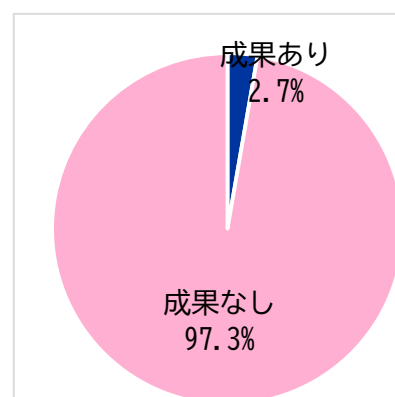
キャッシュレス決済による支払サービス向上



予約システムによる利便性の向上

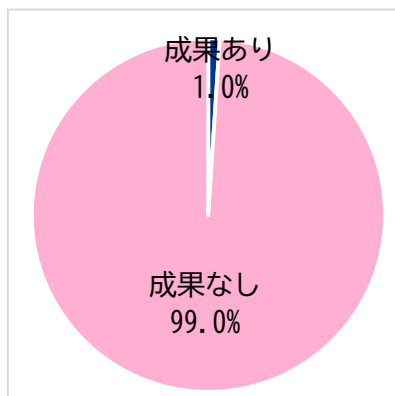


eコマース・オンライン商談など販路拡大

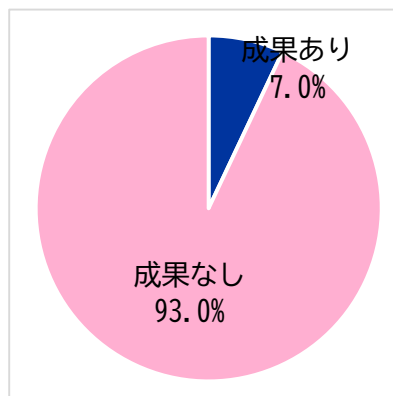


【参考】成果の有無

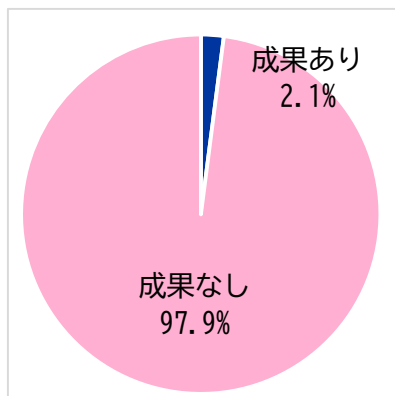
ノーコード(ローコード)ツールを活用した業務改善



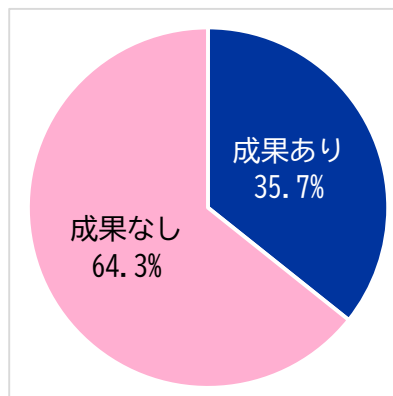
AI、IoT、RPAなど生産性向上



マーケティングによる新規製品・サービスの創出



ホームページ・SNSなどを活用した情報発信

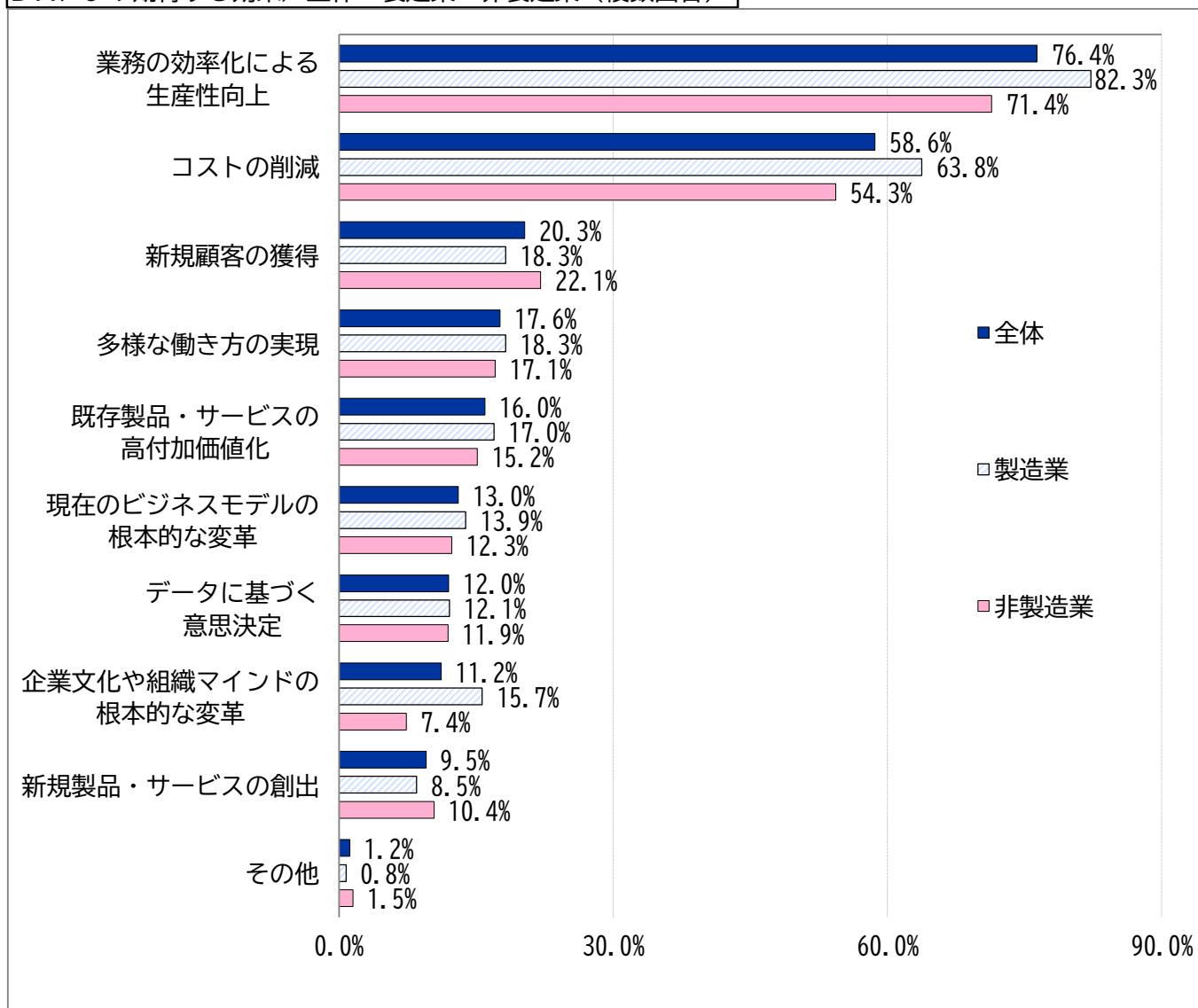


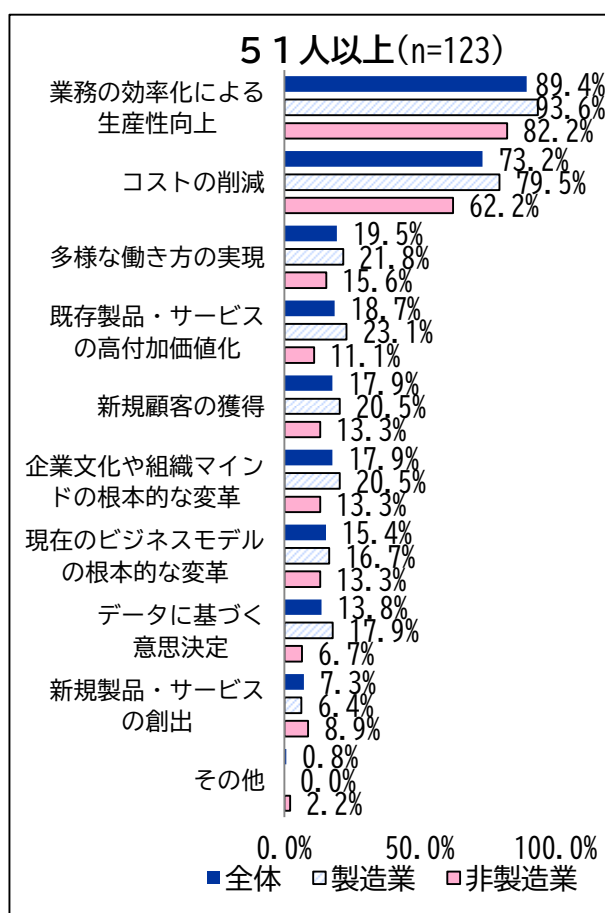
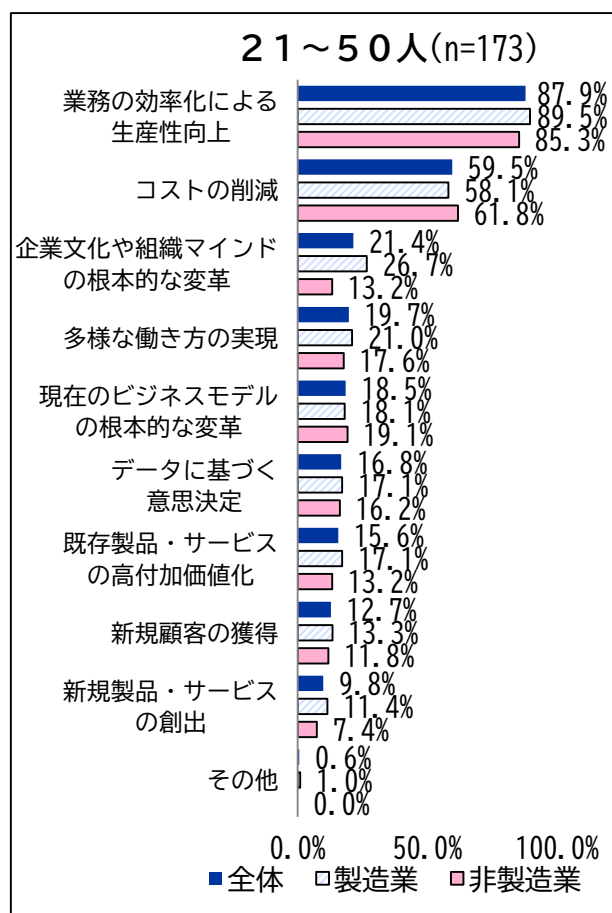
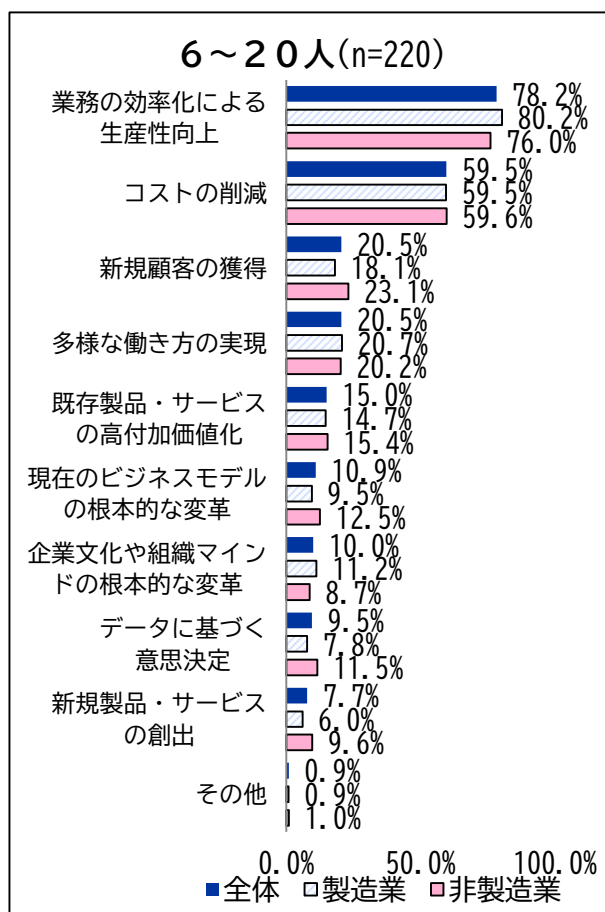
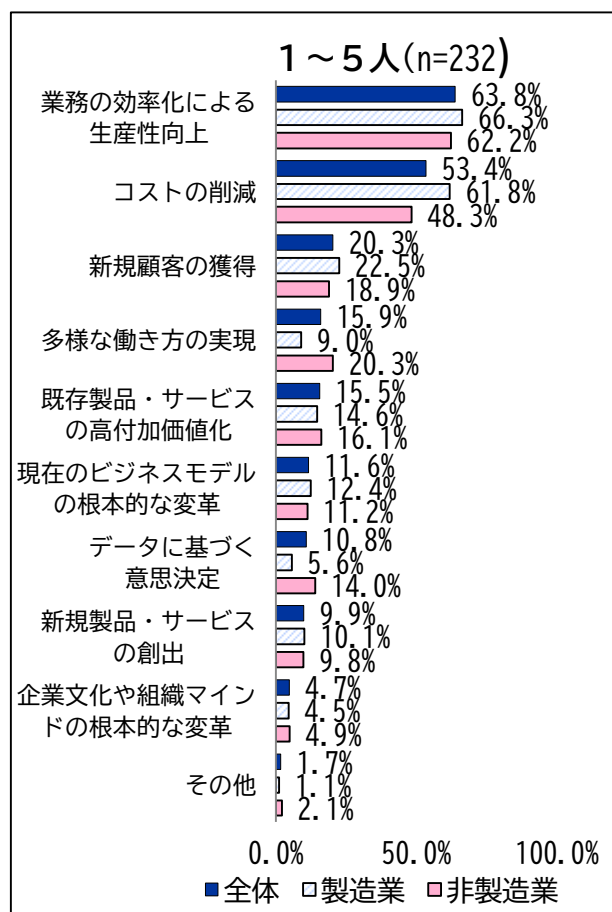
（3）DXにより期待する効果（回答数851社・複数回答）

※ （1）で「取り組んでいる」、「ある程度は取り組んでいる」又は「関心はあるが取組に至っていない」と回答した887社のうち851社の回答割合

○ 全体では「業務の効率化による生産性の向上」（76.4%）が最も多く、次いで「コストの削減」（58.6%）、「新規顧客の開拓」（20.3%）の順となった。

DXにより期待する効果／全体・製造業・非製造業（複数回答）

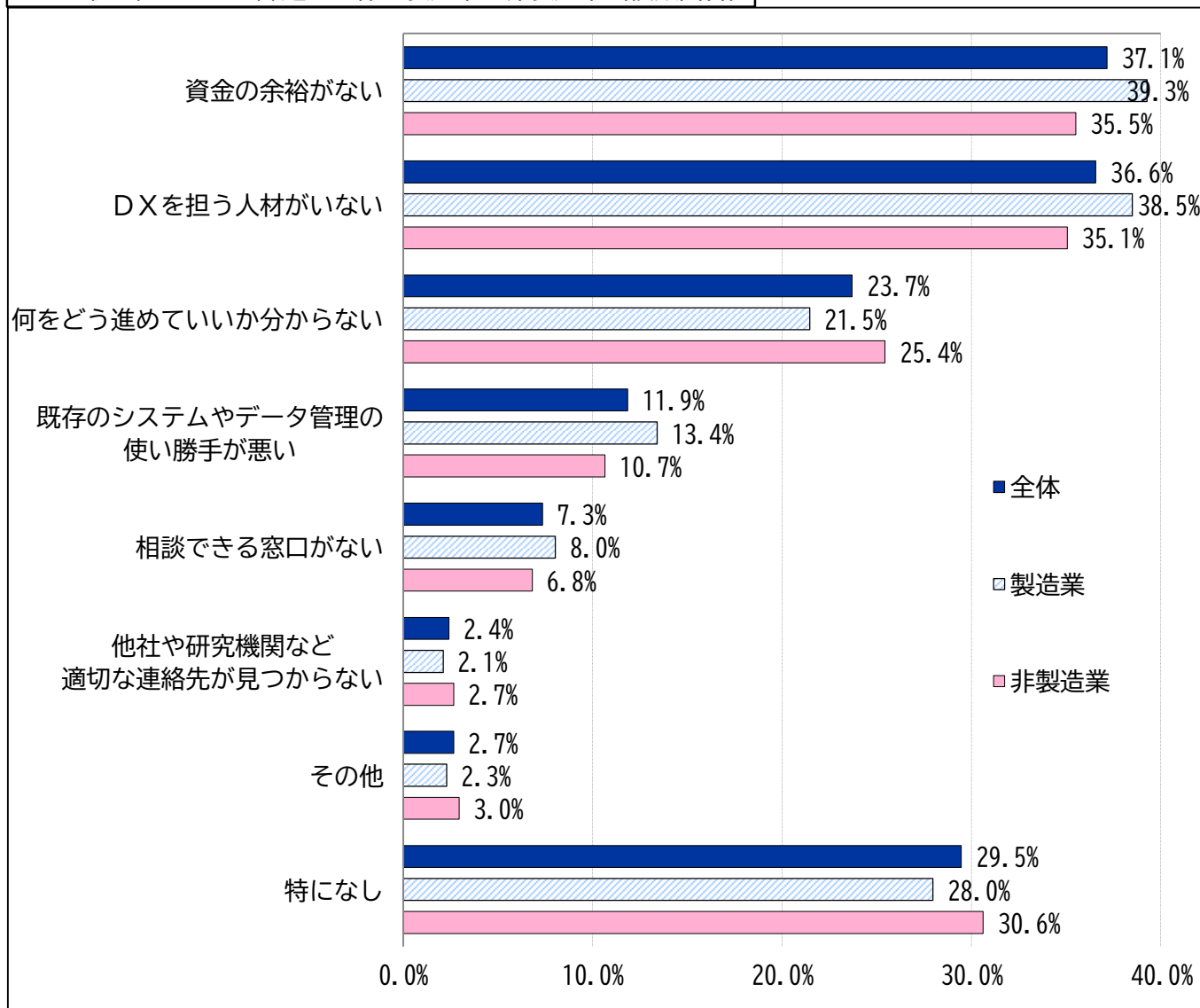


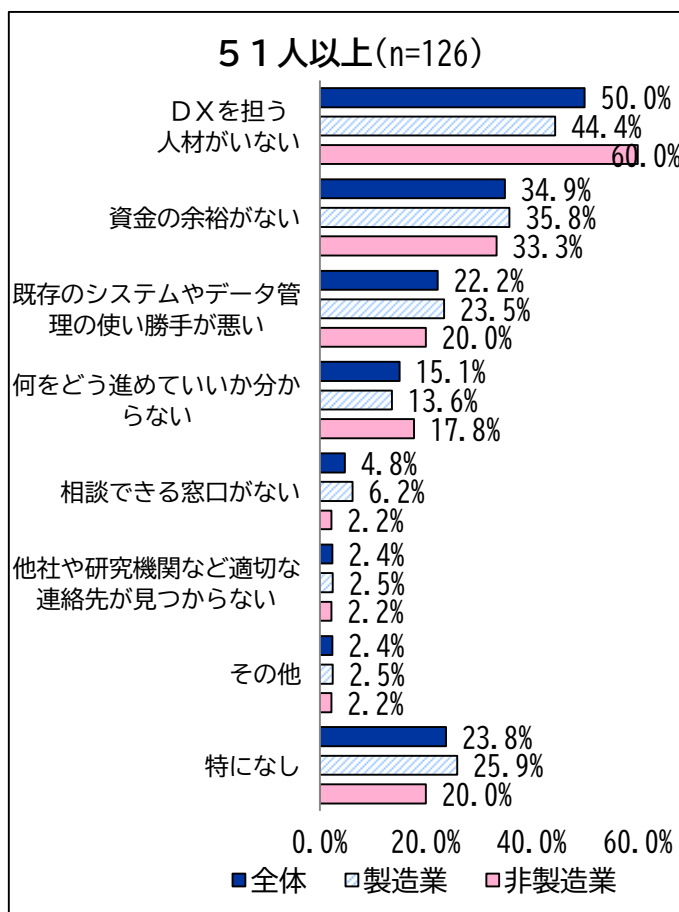
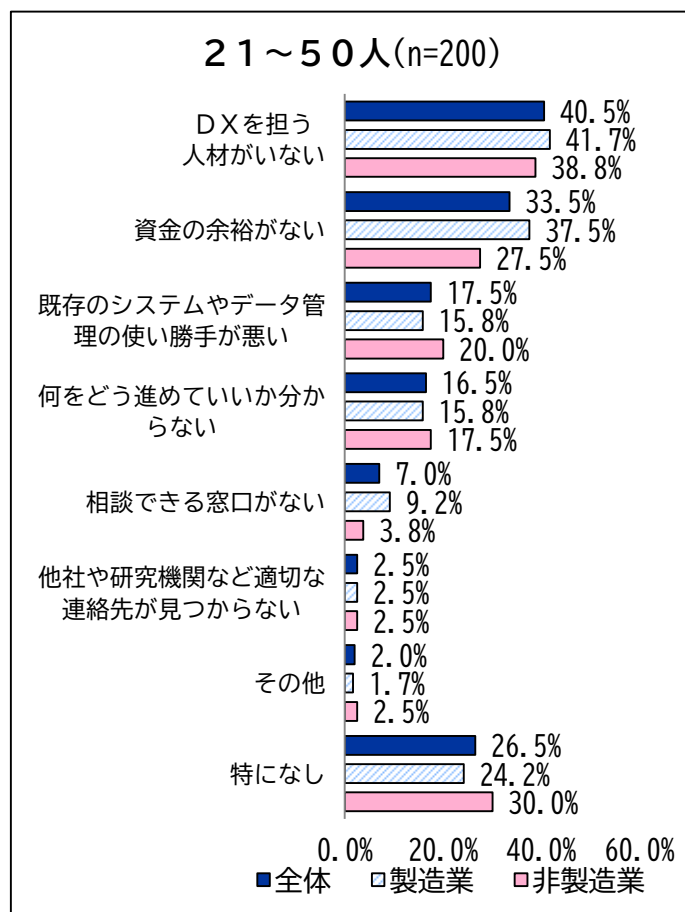
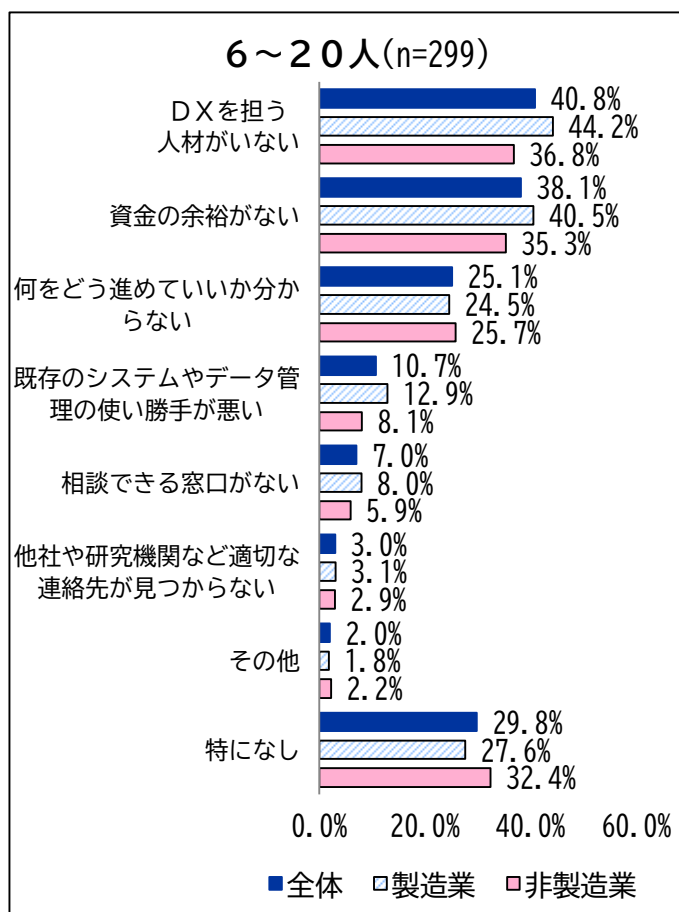
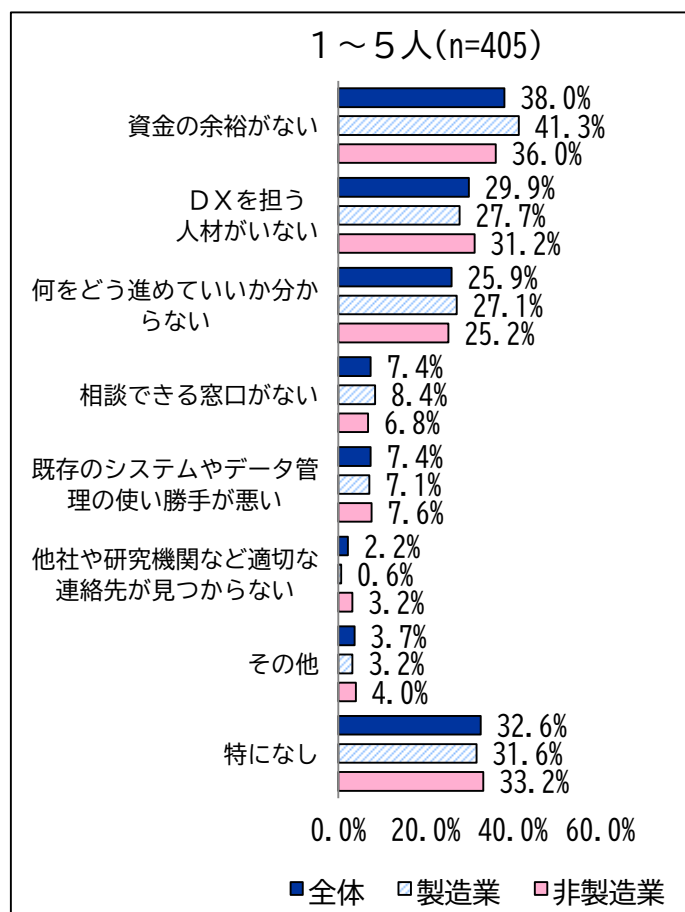


（4）DX（デジタル化を含む）に取り組む上での課題（回答数：1,198社・複数回答）

- DXに取り組む上での課題について聞いたところ、全体では「資金の余裕がない」（37.1%）が最も多く、次いで「DXを担う人材がいない」（36.6%）、「何をどう進めていいかわからない」（23.7%）の順となった。

DXに取り組む上での課題／全体・製造業・非製造業（複数回答）





（5）DX（デジタル化を含む）に取り組む上で期待する支援（回答数：1,164社・複数回答）

- DXに取り組む上で県に期待する支援について聞いたところ、全体では「資金繰り・助成」（38.2%）が最も多く、次いで「先進事例の紹介」（27.1%）、「人材の育成・供給」（17.7%）、「相談窓口の充実」（14.6%）の順となった。

DXに取り組む上で期待する支援／全体・製造業・非製造業（複数回答）

